



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL http://www.mjc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	6,845	△6.1	214	△71.2	273	△65.9	133	△69.6
28年9月期第1四半期	7,290	9.9	745	0.5	803	△7.5	440	△37.2

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 509百万円 (12.3%) 28年9月期第1四半期 453百万円 (△67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	3.40	3.38
28年9月期第1四半期	11.12	11.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	33,951	21,666	60.7
28年9月期	35,760	22,846	60.1

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 20,621百万円 28年9月期 21,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年9月期の第2四半期末配当金の内訳 記念配当5円00銭（東証一部上場記念配当）

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	7.1	600	△27.0	600	△23.4	400	66.3	10.09
通期	30,000	15.2	2,000	24.7	2,000	33.9	1,500	185.9	37.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	40,025,316株	28年9月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	1,174,644株	28年9月期	345,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	39,409,026株	28年9月期1Q	39,576,081株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は平成29年2月6日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費の増加により景気拡大の兆しが見られたものの、新興国の景気減速や欧州・中東での政情不安等に加え、大統領選挙後の米国経済の先行きの懸念もあり、全体的には不安定な状況が続きました。日本国内におきましても、景気は緩やかに持ち直したものの、個人消費等において力強さを欠く状況が継続しております。

半導体市場においては、DRAMの価格が上昇に転じたことや、三次元NANDの本格量産に向けた投資が進み、製造装置や電子部品等のメーカーを含む市場は総じて堅調に推移しました。FPD市場においても、供給過剰による生産調整において進捗が見られ、一部パネルに不足感も出始めたことから価格も上昇に転じ、底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き中期経営計画『Challenge17』を推進し、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,845百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益214百万円(前年同期比71.2%減)、経常利益273百万円(前年同期比65.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益133百万円(前年同期比69.6%減)となりました。

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

プローブカードは、DRAM市況の回復やNAND需要の増加によりメモリ向けアドバンスドプローブカードの需要は徐々に回復しておりますが、モバイル端末向けプローブカードが高需要であった前年同期より減収となりました。利益面におきましても、売上高の減少、及びプロダクトミックスが変化した結果、前年同期より減益となりました。

この結果、売上高は5,687百万円(前年同期比11.3%減)、セグメント利益は567百万円(前年同期比55.5%減)となりました。

② TE事業

半導体装置関連は、半導体テストが前年度に引き続き高需要となり、堅調に推移しました。LCD検査装置関連では、装置は低調でしたが、プローブユニットについては底堅く推移しました。利益面におきましては、売上高増加の影響もあり、増益となりました。

この結果、売上高は1,157百万円(前年同期比32.0%増)、セグメント利益は200百万円(前年同期比109.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,808百万円減少し、33,951百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が450百万円増加となりましたが、現金及び預金の減少2,725百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、12,285百万円となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金の減少301百万円、賞与引当金の減少262百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少し、21,666百万円となりました。これは主に、自己株式の増加872百万円、利益剰余金の減少262百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月14日に公表いたしました平成29年9月期通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,860	9,135
受取手形及び売掛金	6,797	7,248
製品	582	534
仕掛品	1,949	1,980
原材料及び貯蔵品	633	872
その他	832	793
貸倒引当金	△74	△53
流動資産合計	22,581	20,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,666	3,617
機械装置及び運搬具(純額)	2,548	2,473
その他(純額)	2,898	2,959
有形固定資産合計	9,113	9,050
無形固定資産	969	964
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571	2,893
退職給付に係る資産	71	68
その他	648	686
貸倒引当金	△196	△223
投資その他の資産合計	3,095	3,424
固定資産合計	13,179	13,440
資産合計	35,760	33,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,563	4,436
短期借入金	1,395	1,186
未払法人税等	205	214
賞与引当金	544	281
役員賞与引当金	27	—
製品保証引当金	454	497
その他	2,311	2,268
流動負債合計	9,501	8,884
固定負債		
長期借入金	687	595
退職給付に係る負債	1,803	1,828
その他	920	977
固定負債合計	3,411	3,400
負債合計	12,913	12,285

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,050	6,028
利益剰余金	9,254	8,991
自己株式	△163	△1,035
株主資本合計	20,158	19,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,689
為替換算調整勘定	△216	△173
退職給付に係る調整累計額	103	103
その他の包括利益累計額合計	1,348	1,618
新株予約権	140	153
非支配株主持分	1,198	891
純資産合計	22,846	21,666
負債純資産合計	35,760	33,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,290	6,845
売上原価	4,335	4,593
売上総利益	2,955	2,251
販売費及び一般管理費	2,210	2,036
営業利益	745	214
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	3	4
受取賃貸料	13	18
為替差益	40	31
その他	3	2
営業外収益合計	74	68
営業外費用		
支払利息	12	4
休止固定資産減価償却費	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	16	9
経常利益	803	273
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	801	273
法人税、住民税及び事業税	117	117
法人税等調整額	17	△68
法人税等合計	134	49
四半期純利益	666	224
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	440	133

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	666	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	227
為替換算調整勘定	△440	57
退職給付に係る調整額	2	△0
その他の包括利益合計	△212	284
四半期包括利益	453	509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	403
非支配株主に係る四半期包括利益	123	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式880,000株の取得を行いました。また、新株予約権権利行使による自己株式51,000株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が872百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,174,644株、1,035百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,413	877	7,290	—	7,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,413	877	7,290	—	7,290
セグメント利益	1,276	95	1,372	△627	745

(注) 1. セグメント利益の調整額△627百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,687	1,157	6,845	—	6,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,687	1,157	6,845	—	6,845
セグメント利益	567	200	768	△553	214

(注) 1. セグメント利益の調整額△553百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。